

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2) 令和3年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

新たに追加した取り組み[33事業]
 (R2.9月～R3.9月追加[111事業]は別紙1～5の後段に追加)

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
						事業費	うち 一般財源	2019～2021年度		2019～2028年度			
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)	
1	市民生活 部 市民生活 課	高齢者安全運転 サポート事業	・高齢運転者の加害事故を防止するため、心身機能低下による危険発生を避ける安全運転(補償運転)や衝突被害軽減ブレーキなどの運転支援機能を備えた安全運転サポート車(通称:サポカー)に関する広報啓発を行うため、高齢者を対象とした安全運転教室を開催 【高齢者安全運転教室開催(実績)】 (2021年度) ・開催回数 8回 ・参加者数 180人 (2020年度) ・開催回数 4回 ・参加者数 79人	・安全運転教室の開催にあたり、保険会社や自動車ディーラーに協力いただくことで、講師謝礼を見直し ・教室で配布する夜光反射材や啓発チラシ等の購入費用を見直し	■2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度) ・講師謝礼の見直し ・受講者の配布物の見直し (2023[令和5]年度以降) ・2022年度の道路交通法改正への対応による事業拡充及びコロナ禍の収束を見据え、休止していた取組みの一部を再開予定	400	400	増加	0				0
								削減	0	△ 161		△ 161	
								人件費	0			0	
2	市民生活 部 市民協働 課	地域コミュニ ティ育成事業	・コミュニティ協議会の運営や活動が持続するよう、地域の実情に即した諸課題の解決や改善に向けた取り組み等の支援を行う。 ◎現地ヒアリング等 ・現地ヒアリング指導及び活動の棚卸し等の解決支援を実施 ◎広報紙等発行・フォーラムの開催 ・かわらばん(広報紙)を全コミ協へ配付(年1～2回発行) ・活動事例集を全コミ協へ配付 ・年1回フォーラムを開催し、事例発表やパネリストによる意見交換、参加者による情報交換を行う。(R元、2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため開催せず)	・フォーラムの開催、活動事例集発行により、2021年度までの取り組み終了 ・次の段階として、これまでのモデルコミ協のフォローアップを継続するとともに、同様の取り組みを全コミ協に展開していく方向にシフトする。 ・事業の進捗に合わせ、課題整理と事業内容の見直しを繰り返しながら、コミ協支援を継続していく。	■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・モデルコミ協への現地ヒアリング等 ・次年度の実施計画、手法の見直し検討 ・フォーラム開催(予定) ・活動事例集の作成(予定) ■2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度) ・活動事例集の配布 ・過去のモデルコミ協のフォローアップ ・活動事例集の周知強化及び事例集を用いた勉強会の開催 ・2023年度以降に向けた課題の整理 (2023[令和5]年度以降) ・前年度の課題の整理に基づく、支援実施	1,871	1,871	増加	0				0
								削減	0	△ 306		△ 306	
								人件費	0			0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
3	市民生活 部 男女共同 参画課	男性の家庭活躍 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 育児を通して固定的な性別役割分担意識を解消することを目的に、家事や育児など、男性の家庭生活への参画を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対して奨励金を支給するとともに、夫婦向けのワークショップを開催する。 また、育児休業を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、イクボス研修会を開催するほか、実態把握のための調査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 取得期間が長い方が家事や育児に主体的に取り組む意識の向上や働き方の見直しなどに効果があることから、奨励金の支給対象を1か月以上の長期取得者のみに見直し 育児・介護休業法改正により、2022年度から事業主に男性が育休を取得しやすい環境づくりなどのさらなる取り組みが求められることから、育休を取得しやすい職場風土づくりの支援として新たにイクボス研修を行う。 令和4年度に男性の育休を含む男女共同参画に関する実態調査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 取得者アンケートなどによる事業効果の検証 育児・介護休業法の改正内容の情報収集 上記を踏まえた効果的な事業の制度設計の検討 2022年度以降の取り組み(2022〔令和4〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 奨励金の支給対象の見直し 奨励金の支給対象を1か月以上の長期取得者のみとする。 新たにイクボス研修会を開催 男女共同参画に関する実態調査の実施 (2023〔令和5〕年度以降) <ul style="list-style-type: none"> 前年度の事業効果や育児・介護休業法改正の影響の検証 前年度に実施した実態調査の結果分析 国の制度等の情報収集を継続し、適時、事業のあり方を検討 	8,500	8,000	増加	0	8,955		8,955
								削減	0	△ 6,055	△ 1,300	△ 7,355
								人件費	0			0
4	危機管理 防災局 防災課	市民発！女性の 視点で防災力 アップ講座	<ul style="list-style-type: none"> ◎親子防災講座 <ul style="list-style-type: none"> 防災活動への参画が少ない若い世代向けの防災講座を行う。 ◎女性リーダー育成講座 <ul style="list-style-type: none"> 女性の視点を取り入れた防災知識の普及啓発を図り、防災活動への女性の参画を促すため、女性リーダー育成講座を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 講座のうち、親子防災講座を類似事業である「さわやかトーク宅配便」(市職員による出前講座)に統合し、事業費を縮減 【さわやかトーク宅配便】(事業概要) <ul style="list-style-type: none"> 事前にお示したテーマに関し、指定された会場に市職員が出向き、市の事業や施策について説明するとともに、意見交換を行うもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 事業の見直し検討 2022年度以降の取り組み(2022〔令和4〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 親子防災講座を「さわやかトーク宅配便」に統合(女性リーダー育成講座は継続) 	570	285	増加	0			0
								削減	0	△ 125		△ 125
								人件費	0			0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
5	文化スポーツ部 スポーツ振興課	新潟市スポーツ協会運営費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 加盟団体の強化発展と相互融和を図り、市民の体力向上並びにスポーツの普及推進に努めるとともにジュニア選手の育成・強化を中心とした競技水準の向上を目指すことを目的に、(公財)新潟市スポーツ協会に対して財政的支援を行う。 (公財)新潟市スポーツ協会 <ul style="list-style-type: none"> 基本財産 (R3.3.31現在) 500,500千円 	<ul style="list-style-type: none"> (公財)新潟市スポーツ協会の事業費について、同協会の基本財産の一部を活用しながら安定した事業展開を図り、引き続き本市のスポーツ振興を図る。 10年後を目途に、基本財産の活用について再度検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み (2021 [令和3] 年度) <ul style="list-style-type: none"> 補助対象の整理及び基本財産の活用について、市と協会で協議 2022年度以降の取り組み (2022 [令和4] 年度以降) <ul style="list-style-type: none"> 基本財産の一部を事業費に活用しながら、安定した事業展開を図る。 引き続き協会と連携し、本市のスポーツ振興を図っていく。 	37,031	37,031	増加	0	0	0	0
							削減	0	△ 8,439	0	△ 8,439	
							人件費	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度			
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)	
6	環境部 循環社会 推進課	清掃センター等 維持補修費	・清掃センターや埋立処分 地など、ごみ処理施設等の 維持補修にかかる経費	・ごみ処理施設の統廃合を 進めていく中で、実施する 工事を取捨選択し、修繕計 画の精査を行うことで施設 の維持経費の節減を図る。 ・対象施設 亀田清掃センター、鎧淵 クリーンセンター、福井埋 立処分地	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み (2021〔令和3〕年度) ・ごみ処理施設の統廃合を進めていく 中で、実施する工事を取捨選択し、修 繕計画を精査 ■2022年度以降の取り組み (2022〔令和4〕年度) ・計画どおりに修繕工事を実施 ・施設の損傷状況を確認しながら、適 宜、修繕計画を見直し 	166,929	166,929	増加	0	0	△ 40,806	△ 40,806	0
							人件費	0	0	0	0	0	0
7	環境部 循環社会 推進課 廃棄物対 策課	清掃センター等 維持管理費	・清掃センターや清掃事務 所など、ごみ処理施設等の 維持管理にかかる経費	・施設維持管理にかかる修 繕、清掃、消耗品購入等 の内容を見直し、施設経費の 節減を図る。 ・対象施設 鎧淵クリーンセンター、 巻処理センター、清掃事務 所	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み (2021〔令和3〕年度) ・見直し可能な事業、消耗品等の洗い 出し ■2022年度以降の取り組み (2022〔令和4〕年度) ・見直し内容を反映し、業務を実施 	716,710	702,102	増加	0	0	△ 11,881	△ 11,881	0
							人件費	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
8	環境部 廃棄物対策課	ごみ分別及び粗大ごみ受付チャットボットの構築	<p>・ごみに対する問い合わせや粗大ごみ受付について、LINEやホームページ等から市民が24時間いつでも簡単に問い合わせできるよう、文字情報で自動応答するAI(チャットボット)を導入する。</p> <p>【粗大ごみ受付センターの受付件数】(2020年度実績) [合計:約12.7万件] (内訳) <電話> (82.7%) ・問い合わせ 約1.9万件 ・粗大ごみ受付 約8.6万件 <インターネット> (17.3%) ・粗大ごみ受付 約2.2万件</p>	<p>・AI(チャットボット)を導入し、市民サービスの向上を図るとともに、粗大ごみ受付センターの電話対応業務の軽減・効率化を図るもの。 →横浜市や福岡市など先行導入している政令市では、電話受付件数が15~20%程度減少</p> <p>・対応FAQ:ごみの分別や粗大ごみ料金案内等、ごみに関すること</p> <p>【事業費(見込み)】 ・6,000千円 (保守等のランニングコストを含む)</p> <p>※構築費用(見込)3,000千円は一時的な経費のため、稼働後に削減効果として計上</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・事業計画の検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度) ・プロポーザル、事業者決定 ・チャットボットの構築 ・下半期からの稼働を目指す。</p> <p>(2023[令和5]年度以降) ・チャットボットの運用及び効果検証</p>	0	0	増加	0	6,000	6,000	
						0	0	削減	0	△3,000	△3,000	
								人件費	0		0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
9	福祉部 障がい福祉課	福祉バス運行事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者・障がい者団体が研修またはグループ活動等の参加及び福祉施設の見学等を行う場合に福祉バスを運行し、その便を図ることにより社会参加促進を図る。 【対象】 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者団体、障がい者団体 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> 研修・グループ活動等への送迎 リフトバス(23人乗りうち車いす2台含む)と中型バス(45人乗り)の2台で運行 R2実績(障がい者団体)利用件数58件 ※例年100件超の利用があるが、新型コロナウイルスの影響により直近2年間は減少傾向となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の社会参加を促進するため、障がい者団体の利用回数上限は月2回(高齢者団体は年2回)としているが、利用実態は8~9割が障がい福祉サービス事業所となっており、利用する事業所も限られている。 障がい福祉サービス事業所は給付費や補助で運営経費が賄われている部分もあることまた、限られた事業所ではなく、多くの団体が利用できるよう、<u>利用回数上限を利用実態に合わせ、高齢者団体と同様の年2回までとする。</u> NPO法人や任意団体等については、見直し後もこれまでと同程度の利用が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 利用状況の分析・整理と見直しの検討 ■2022年度以降の取り組み(2022〔令和4〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 障がい者団体の利用回数上限を月2回から年2回に見直し(R4.4月~)一年間のトータル回数減による事業費(委託料)の縮減 利用実態に合わせ、将来的に利用可能な対象団体の見直しを検討する。 	1,444	361	増加	0	0	△ 163	△ 163
								人件費	0	0	0	0
10	福祉部 高齢者支援課	大山台高齢者福祉センターの民営化	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム「大山台ホーム」及び養護老人ホーム「松鶴荘」の事業を譲渡し、施設を売却する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年から推進している公共サービスの民間委託等への取り組みの一つとして、平成24年9月に市議会市民厚生常任委員協議会にて民営化方針を報告 平成25年度に施設の建て替え・事業譲渡を前提として指定管理者を公募し、社会福祉法人愛宕福祉会に決定、平成26年4月から指定管理者制度による管理運営を開始 令和元年度より、事業譲渡及び建て替えについての検討・協議を開始 →令和4年4月に事業譲渡・売却を予定 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 事業譲渡・売却に向けた協議 2月議会提案(財産の処分) ■2022年度以降の取り組み(2022〔令和4〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 4月1日付で事業譲渡・売却予定(その後、事業譲渡先が既存施設を解体、新設) 	0	0	増加	0	0	△ 218,677	△ 218,677
								人件費	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度			
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)	
11	福祉部 地域包括 ケア推進 課	認知症介護実践 者等養成研修	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。 ・また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者に対し、適切なサービス提供に関する知識等を修得するための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 <p>【受講者数の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度(見込) 221人 ・R2年度 167人 ・R元年度 221人 	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症介護基礎研修」を社会福祉法人(東北福祉会認知症介護研究・研修仙台センター)が実施するeラーニングに移行することで、市主催の研修を終了し、事業費を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度) ・eラーニング活用などによる事業費の削減 	7,697	4,795	増加	0	0	△ 88	0	△ 88
12	福祉部 保険年金 課	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金事務費 ・国民健康保険事業運営事務費 	<ul style="list-style-type: none"> ◎国民年金事務費(R3当初予算(一財): 21,392千円) ・国民年金における各被保険者への通知や手続等に係る事務事業(内容) 国民年金事務に係る消耗品費、郵便料、システム管理運営費等 ◎国民健康保険運営事務費(R3当初予算(一財): 276,932千円) ・国民健康保険における各被保険者への通知や手続等に係る事務事業(内容) 国民健康保険事務に係る消耗品費、郵便料、システム管理運営費等 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金及び国民健康保険事務費のうち、現行システムの管理運営においては、サーバーのリース契約が令和4年2月で終了 ・本来、機器の入れ替えが必要となるが、次期システムが令和5年1月稼働予定であることから、現行システムのサーバーを再リースすることにより経費を削減する。 ・その他、現行システム改修見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・2月 現行システムサーバーのリース満了 ・次期システムが稼働する令和5年1月まで現行システムのサーバーを再リース ※改革効果は令和4年度の削減額に反映 	332,029	298,324	増加	0	0	△ 12,690	0	△ 12,690
								人件費	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度			
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)	
13	農林水産部 中央卸売市場	市場運営費	・市場業務を管理運営するための経費	<p>・過去の実績等を踏まえた電気料の縮減 (△9,135千円)</p> <p>・開設者システムの端末機器再リースによる賃借料の縮減 (△3,753千円)</p>	<p>■2022年度以降の取り組み (2021〔令和3〕年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の実績等を踏まえて令和4年度の電気料(予算額)を見直し ・システム機器の再リース <p>※改革効果は令和4年度の削減額に反映</p>	113,747	113,747	増加	0				0
								削減	0	△ 12,888			△ 12,888
								人件費	0			0	
14	都市政策部 都市交通政策課	バス利便性向上事業	<p>・市民及び来訪者における公共交通の利便性向上を図るため各地に設置した公共交通情報案内システムの運用保守を行う。</p> <p>【公共交通情報案内板の新規設置箇所】 (令和3年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟日報メディアシップ1箇所 ・明石一丁目1箇所(令和4年度予定) ・古町地区1箇所 ・万代地区1箇所 <p>※公共交通情報案内板の設置については、バス交通改善事業費で計上</p>	<p>【削減内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西堀地下通路(西堀ローサ)の出会いの広場における情報発信内容を見直し →ニュース及び天気予報のコンテンツ配信を終了 <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスの発車時刻や行き先などを表示する公共交通情報案内板の設置箇所を増やすなど、さらなるバスの利便性向上に伴い、システムの運用保守費用が増加していることから、上記見直しにより捻出した財源を充当していく。 	<p>■2022年度以降の取り組み (2022〔令和4〕年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西堀地下通路のニュース及び天気予報のコンテンツ配信を終了 ・捻出した財源を新潟日報メディアシップにおける公共交通情報案内板の運用保守費用に充当 <p>(2023〔令和5〕年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西堀地下通路のコンテンツ配信に係る機器保守及び運用支援業務委託全体を廃止 ・捻出した財源を明石一丁目及び古町地区における公共交通情報案内システムの運用保守費用に充当 <p>(2024〔令和6〕年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捻出した財源を万代地区における公共交通情報案内システムの運用保守費用に充当 	5,466	5,466	増加	0	56	870	1,796	
								削減	0	△ 674	△ 1,582	△ 2,256	
								人件費	0			0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
15	建築部 建築行政課	住宅・建築物耐震改修等補助事業 【木造住宅耐震診断士派遣事業】	<p>・昭和56年5月31日以前に建築された、個人所有、2階建て以下、延べ面積500㎡以下の木造戸建て住宅に対して、耐震診断士派遣費用の一部を助成することにより、地震に対する建築物の安全性に関する意識の啓発、耐震診断に関する知識の普及及び耐震改修の実施の促進を図り、もって地震に強い安心・安全なまちづくりを目指すことを目的に実施するもの。</p> <p>(制度内容) 耐震診断士派遣費用(自己負担分) ・高齢者等: 無料 ・一般の方: 5,500円~35,200円</p> <p>(診断件数実績) ・R3年度 70件(見込) ・R2年度 78件 ・R元年度 72件</p>	<p>・耐震改修を促進するため、令和4年度から令和6年度まで、280㎡以下の住宅は自己負担を無料とする。(ただし、280㎡超の住宅は自己負担1/3とする) →自己負担無料による件数増加を見込むため、事業費が増加するが、特定財源を活用する(国補助1/3→1/2)ことで、一般財源分を縮減 ※R4年度の増加分は特定財源を含む事業費の増加額を記載</p> <p>・令和7年度以降、一律自己負担額を1/3とする。(500㎡以下)</p> <p><一般財源の影響> ※一般的な世帯のケース(70㎡超~175㎡以下、診断費用85,800円)で試算 ○自己負担無料(A) ・自己負担 0円 ・国費 42,000円 ・県費 16,000円 ・一般財源 27,800円</p> <p>○自己負担1/3(B) ・自己負担 28,600円 ・国費 28,000円 ・県費 14,000円 ・一般財源 15,200円</p> <p>○差額(一般財源) ・15,200円(B) - 27,800円(A) = △12,600円</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・見直しに向けた制度設計</p> <p>■2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度) ・一般の方の自己負担、5,500円~35,200円を見直し(高齢者は無料で変更なし) →280㎡以下無料、280㎡超~500㎡以下を1/3負担</p> <p>(2024[令和6]年度以降) ・令和7年度より、一律、自己負担額1/3とする。(500㎡以下) →△12,600円×102件=△1,285千円</p>	6,011	2,237	増加	0	2,741	2,741	
							削減	0	△2,142	△3,427		
							人件費	0		0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
16	総務部 ICT政策課	インターネット・セキュリティシステム運用事業	<ul style="list-style-type: none"> 外部ネットワークとの接続等に際し、情報通信ネットワーク(庁内LAN)のセキュリティを維持するためのシステム等について構築・運用を行う。 端末セキュリティ対策(ウイルス対策ソフト等) ネットワーク分離(インターネット閲覧環境仮想化を含む) 自治体情報セキュリティクラウド(負担金) 	<ul style="list-style-type: none"> インターネット閲覧環境仮想化システムを稼働させている機器について、リース期間が終了したもののメーカー等と協議した結果、継続して保守等が受けられる状態であったことから、運用期間を延長し再リースを行うことで費用の低減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) <ul style="list-style-type: none"> メーカー等との協議 機器再リースの実施 	174,642	174,642	増加	0	0	0	0
								削減	0	△ 11,100	△ 11,100	
								人件費	0	0	0	
17	財務部 契約課	電子入札システム経費	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札システムの運用及びサーバー機器等の賃借に要する経費 	<ul style="list-style-type: none"> 経常経費として予算計上していたシステム改修費を削減 R3年度に行ったシステム改修を機に、既に電子入札システム使用者負担金を徴収している公営企業会計の水道局と市民病院に加え、下水道部からも負担金を徴収する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度) <ul style="list-style-type: none"> システム改修費の削減 下水道部から負担金の徴収開始 (2023[令和5]年度) <ul style="list-style-type: none"> 水道局、市民病院、下水道部から負担金徴収 	45,793	33,846	増加	0	0	0	
								削減	0	△ 17,154	△ 11,000	△ 28,154
								人件費	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
18	財務部 市民税課	市民税オンラインシステム経費	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市県民税、軽自動車税、法人市民税、事業所税の賦課及び証明発行にかかる次の業務 ①システムの運用支援業務 ②制度運用の変更に伴う様式修正や、効率化を図るための運用改善などに対応したシステム改修業務 ③システム関連機器賃貸借業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・リース満了したシステム機器等を再リースすることにより、経費を削減 ・再リース期間は、2023年(令和5年)2月までを予定 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) ・既存システム機器等を令和5年2月まで再リースし、経費を削減 ※改革効果は令和4年度の削減額に反映 	54,553	54,553	増加	0	0	0	0
								削減	0	△ 10,234	△ 10,234	
								人件費	0	0	0	
19	財務部 資産税課	固定資産税システム等経費	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税等の賦課等に係る次の業務 ①システムの運用支援業務 ②税制改正等に伴う様式改修や運用改善等に対応するシステム改修業務 ③システム関連機器賃貸借業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・リース満了したシステム機器等を再リースすることにより、経費を削減 ・再リース期間は、2023年(令和5年)3月までを予定 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) ・既存システム機器等を令和5年3月まで再リースし、経費を削減 ※改革効果は令和4年度の削減額に反映 	35,110	35,110	増加	0	0	0	0
								削減	0	△ 9,205	△ 9,205	
								人件費	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度 (集中改革期間)		2019~2028年度		
								うち 令和3年度		うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
20	北区 健康福祉 課	児童館管理運営 費(区内児童館 の経営改善)	<ul style="list-style-type: none"> 児童への健全な遊びの提供や、その健康を維持し、情操を維持することを目的に設置。 地域のボランティアや子ども会・母親クラブなどの地域組織とともに、地域の児童福祉施設や学校、幼稚園と連携しながら児童の自主性・社会性・創造性を高める遊びを指導する。 	<p>【施設管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 他区の児童館の運営状況を踏まえ、指定管理状況及び施設の管理経費を精査し、指定管理業務について、人員体制など、仕様の見直しを行うことで管理経費の縮減を図る。 <p>【出張児童館事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊栄児童センターを拠点に出張児童館事業(ソフト事業)を試行実施 施設運営の効率化と合わせ、出張児童館事業の区全体へ向けた展開を検討 	<p>■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営効率化のため、人員体制など仕様の見直し 指定管理者の公募、指定(4施設の一体公募) <p>■2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張児童館を試行実施し、当該事業の区全体へ向けた展開を検討 <p>(2023[令和5]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期指定管理者選定にあわせ、見直しの視点を盛り込む <p>(2024[令和6]年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張児童館の本格実施(R6~) 区内全域へ出張児童館の展開 業務改善、収益改善等による効果を検証し必要に応じ見直し 	48,356	40,488	増加	0			0
								削減	0	△ 4,356		△ 4,356
								人件費	0			0
21	東区総務 課	区役所・出張所 等の管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> 東区役所、石山出張所、大形連絡所の施設管理費を行うための経費 他類似施設の管理水準等を参考に、清掃や点検などの経費を縮減し、経営改善を図る。 	<p>【東区役所】(△5,078千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 常設警備員を廃止し受付担当者を配置 自動ドアの点検回数を見直し 日常清掃、定期清掃の回数を削減 <p>【石山出張所】(△494千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動ドア、空調機の点検回数の見直し 日常清掃、定期清掃等の回数の削減 <p>【大形連絡所】(△716千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動ドア、空調機の点検回数の見直し 日常清掃、定期清掃の回数を削減 	<p>■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 他類似施設の施設管理状況の整理・分析 他類似施設の管理状況を踏まえて、庁舎管理上の体制や清掃・設備機器点検等における必要な回数を見直し <p>※改革効果はR4年度の削減効果に反映</p>	226,908	168,452	増加	0			0
								削減	0	△ 6,288		△ 6,288
								人件費	0			0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度			
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)	
22	中央区健康福祉課	地域保健福祉センター運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児から高齢者までの様々な健康状態の市民を対象に、健康の保持増進と適切な医療福祉サービスが受けられるよう支援する拠点センター(東、南地域保健福祉センター)及び中央健康センターの管理運営費 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央地域保健福祉センターの用途廃止及び機能移転に係る委託料や光熱水費等の見直しを図ることで費用負担を削減 ・中央地域保健福祉センターの用途廃止及び機能移転(R3.12月) [健診会場] ・中央健康センター(北部総合コミュニティセンター1階)に移転(職員は非常駐) [保健師等の職員] ・中央区健康福祉課(NEXT21・3階)に移転 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・12月 用途廃止・機能移転 ・用途廃止後の委託料・光熱水費等を見直し(中央地域保健福祉センターの用途廃止に係る削減の精査、業務移転後の中央健康センターに係る新規委託の発生等) 	14,576	13,566	増加	0	削減	0	△ 4,342	△ 4,342
							人件費	0	0	0	0	0	
23	中央区総務課	区役所・出張所等の管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区役所、東出張所、南出張所の施設管理費を行うための経費 ・他類似施設の管理水準等を参考に、清掃や点検などの経費を縮減し、経営改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【中央区役所】(△4,542千円) ・常設警備員の廃止 ・日常清掃、定期清掃の回数を削減など 【東出張所】(△874千円) ・日常清掃、定期清掃の回数を削減など 【南出張所】(△979千円) ・日常清掃、定期清掃の回数を削減など 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・他類似施設の施設管理状況の整理・分析 ・他類似施設の管理状況を踏まえて、常設警備員の廃止や清掃業務委託の仕様等を見直し 	230,806	225,260	増加	0	削減	0	△ 6,395	△ 6,395
							人件費	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度			
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)	
24	江南区 地域総務課	区役所・出張所 等の管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> 江南区役所、横越出張所、曾野木連絡所、両川連絡所の施設管理費を行うための経費 他類似施設の管理水準等を参考に、清掃や点検などの経費を縮減し、経営改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【横越出張所】(△918千円) <ul style="list-style-type: none"> 日常清掃、定期清掃の回数を削減 除草回数を削減 自動ドアの点検回数の見直し 【曾野木連絡所】(△530千円) <ul style="list-style-type: none"> 日常清掃、定期清掃等の回数を削減 【両川連絡所】(△153千円) <ul style="list-style-type: none"> 日常清掃、定期清掃の回数を削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 他類似施設の施設管理状況の整理・分析 他類似施設の管理状況を踏まえて、清掃や樹木管理などの仕様を見直し ※改革効果はR4年度の削減効果に反映 	26,160	23,853	増加	0	0	△ 1,601	△ 1,601	
								人件費	0			0	
25	秋葉区 健康福祉課	子育て支援センター「育ちの森」及び新津健康センターの一体管理	<ul style="list-style-type: none"> ◎地域子育て支援センター「育ちの森」(指定管理) <ul style="list-style-type: none"> 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を推進する。 R3事業費: 28,930千円(うち、一般財源22,330千円) ◎新津健康センター(直営) <ul style="list-style-type: none"> 市民の健康を守り、健康増進を総合的に図る。 R3事業費: 25,702千円(うち、一般財源22,902千円) <p>※令和3年度当初予算額は両施設の運営管理費の合計額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター「育ちの森」を新津健康センターに移転集約するほか、直営施設である新津健康センターについて、指定管理者制度を導入し、育ちの森と一体管理することで、市民サービスの向上と運営の効率化を図る。 ・また、育ちの森の開館時間を拡大し、利用料金の見直しと対象者の拡大を行うことで、利用者の利便性向上を図る。 <p>【改革効果額の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 育ちの森の移転集約分 ▲9,372千円 新津健康センターの指定管理移行分 ▲1,716千円 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 施設の移転及び指定管理移行に向けた準備 指定管理者(事業者)の公募・指定 ■2022年度以降の取り組み(2022〔令和4〕年度) <ul style="list-style-type: none"> 4月 育ちの森を新津健康センターに移転オープンし、一体管理(指定管理)開始 指定管理者との意見交換 運営方法の随時見直し (2023〔令和5〕年度以降) <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との意見交換 運営方法の随時見直し 次期指定管理に向けた仕様見直しの検討 	54,632	45,232	増加	0	0	△ 11,088	△ 11,088	
								人件費	0			0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
26	秋葉区 産業振興 課	花とみどりのシンボルゾーン管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・小須戸地区の特産である花木等の生産振興を図り、併せて本市産業経済の活性化と観光資源の開発を推進するため、花とみどりのシンボルゾーンの管理運営を行う。 <p>【利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 210,468人 ・令和元年度 280,192人 ・平成30年度 380,901人 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況を踏まえて、R4年度から下記のとおり、開館時間等の見直しを行う。 <p>【見直し内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間の貸館実績がないことから、夜間の貸館利用など、営業時間を見直しする。 <p>(開園時間)</p> <p>午前9時～午後9時30分 →午前9時～午後5時30分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏場の利用が少ないことから、常設展示場「花ステーション」について、7月中旬～9月中旬まで試行的に閉鎖する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) ・利用者の利用状況や施設運営状況を踏まえて見直しに向けた協議・検討 ・指定管理者(事業者)の指定 <ul style="list-style-type: none"> ■2022年度以降の取り組み(2022〔令和4〕年度) ・貸館の夜間利用を廃止 ・花ステーションの閉鎖(7月中旬～9月中旬) <p>(2023〔令和5〕年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検証及び指定管理者との意見交換を行う。 	24,194	23,348	増加	0			0
								削減	0	△ 1,027		△ 1,027
								人件費	0			0
27	秋葉区 地域総務 課	区役所・出張所等の管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・秋葉区役所、小須戸出張所の施設管理費を行うための経費 ・他類似施設の管理水準等を参考に、清掃や点検などの経費を縮減し、経営改善を図る。 	<p>【秋葉区役所】</p> <p>(△2、694千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務委託削減等(床ワックス:年6回→年2回) <p>【小須戸出張所】</p> <p>(△145千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務委託削減等(日常清掃回数等を削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) ・他類似施設の施設管理状況の整理・分析 ・他類似施設の管理状況を踏まえて、清掃業務委託などの仕様を見直し <p>※改革効果はR4年度の削減効果に反映</p>	103,937	78,827	増加	0			0
								削減	0	△ 2,839		△ 2,839
								人件費	0			0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
28	南区 地域総務課	区役所・出張所 等の管理運営費	・他の類似施設を参考に、 清掃や点検などの経費を縮 減し経営改善を図る。	【南区役所・味方・月湯出 張所】 (△283千円) 日常清掃20回以下、定期清 掃2回以下、特別清掃1回以 下に変更 【南区役所】 (△256千円) ・植栽管理業務の除草・選 定業務を年3回から1回に変 更 ・自動ドア保守点検を年4 回から2回に変更	■集中改革期間の取り組み (2021〔令和3〕年度) 他の類似施設の管理状況を踏まえて、 清掃や点検などの使用を見直し ※改革効果はR4年度の削減効果に反映	78,843	74,806	増加	0	0	0	0
								削減	0	△ 539	△ 539	
								人件費	0	0	0	
29	南区 健康福祉課	<南区>生きが い対応型通所事 業	・高齢者に通所による交流 の場及び各種サービスを提供 することで、生きがいづく りと社会参加を促進し、 要介護状態に陥ることを予 防するとともに、社会的孤 立感の解消及び自立生活の 助長を図る。 【事業内容】 ・活動場所：白根健康福祉 センター ・活動日：毎週木、金 ・運営事業者：市社会福祉 協議会 ・登録者数：37人(R2年度 実績)	・利用者数が減少傾向にあ るとともに、類似の役割を 担う事業の整理統合を図る ため、令和3年度末で終了 ・地域の茶の間などの類似 事業に移行・集約すること で、参加者の交流拡大を図 る。	■集中改革期間の取り組み (2021〔令和3〕年度) ・～10月：委託先(市社会福祉協議 会)との協議 ・11月～：現地での全体説明とともに 地域包括支援センター職員による利用 者への個別支援 ・3月末で事業終了	1,544	1,544	増加	0	0	0	
								削減	0	△ 1,544	△ 1,544	
								人件費	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度			
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)	
30	西区 総務課	区役所・出張所 等の管理運営費	<p>・西区役所、西出張所、黒埼出張所の施設管理費を行うための経費</p> <p>・他類似施設の管理水準等を参考に、清掃や点検などの経費を縮減し、経営改善を図る。</p>	<p>【西区役所】 ・自動ドア点検回数を年3回から年2回に変更(△56千円)</p> <p>【西出張所】 ・自動ドア点検回数を年3回から年2回に変更(△54千円) ※まちづくりセンター及び赤塚連絡所・中野小屋連絡所分</p> <p>【黒埼出張所】 ・ごみ収集回数を削減(△31千円) ・定期清掃回数を月1回から年2回に変更など(△228千円)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) ・他類似施設の施設管理状況の整理・分析 ・他類似施設の管理状況を踏まえて、自動ドア点検回数やごみ収集回数などの仕様を見直し</p> <p>※改革効果はR4年度の削減効果に反映。ただし、黒埼出張所の清掃業務についてはR5年度の削減効果に反映。</p>	112,479	108,681	増加	0	0	△141	△228	△369
								削減	0	0	0	0	0
								人件費	0	0	0	0	0
31	西蒲区 地域総務課	区役所・出張所 等の管理運営費	<p>・西蒲区役所、岩室出張所、西川出張所、潟東出張所、中之口出張所の施設管理費を行うための経費</p> <p>・他類似施設の管理水準等を参考に清掃や点検等の回数などの経費を縮減し、経営改善を図る。</p>	<p>【岩室出張所】(△287千円) ・植栽管理の回数削減 ・日常清掃の回数削減</p> <p>【西川出張所】(△541千円) ・日常清掃、定期清掃、特別清掃の回数削減 ・ごみ収集運搬回数の削減 ・敷地内除草回数の削減</p> <p>【潟東出張所】(△405千円) ・日常清掃、定期清掃、特別清掃の回数削減 ・自動ドア保守点検回数の削減</p> <p>【中之口出張所】(△342千円) ・日常清掃回数の削減 ・除草作業の委託先見直し</p>	<p>■集中改革期間の取り組み 2021〔令和3〕年度 ・他類似施設の施設管理状況の整理・分析 ・他類似施設の管理状況を踏まえ清掃や点検業務の使用等を見直し</p> <p>※改革効果は令和4年度の削減効果に反映</p>	54,874	53,064	増加	0	0	△1,575	0	△1,575
								削減	0	0	0	0	0
								人件費	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
32	教育委員会 学務課	高校生徒情報管理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・市立高等学校・中等教育学校が、別々に導入・運用している生徒情報管理システムをより効果的かつ円滑に運用するために、統一システムを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立高等学校・中等教育学校での統一した生徒情報管理システムの構築に合わせ、現在各校がそれぞれ導入しているシステムにかかるコストを削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) ・現行の生徒情報管理システムの運用 ■2022年度以降の取り組み(2022〔令和4〕年度) ・高校3校統一の生徒情報管理システムの運用開始 	6,856	6,856	増加	0	0	△ 4,268	△ 4,268
							人件費		0			0
33	教育委員会 中央公民館	家庭教育振興事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健全な成長の土台である家庭環境を整備するため、子育て中の親の「思考力・適応力」を育むことを通じて家庭教育力向上を図る。 ・孤立しがちな乳幼児の親の不安感・負担感解消へ向け、同じ境遇の親同士とのコミュニケーション機会を提供 ・多くの保護者が学校へ集まる機会を活用した、出前事業による意識啓発 <p>【講座等参加者数の推移(延べ人数)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度見込 10,000人 ・R2年度 5,008人 ・R元年度 16,620人 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館とこども未来部との業務のすみ分けを図った上で、双方の分野の内容を組み込んだ事業等の検討を進め、子育て期の市民に対し、効率よく子育てに関する情報等の提供ができるよう取り組んでいく。 ・子育てに関する業務等の情報共有を図り、市民へ情報提供等の面でもワンストップサービスの充実を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2021〔令和3〕年度) ・公民館とこども未来部で実施している妊娠期・乳児期・幼児期の親(子)対象事業および重複・類似事業の洗い出し ■2022年度以降の取り組み(2022〔令和4〕年度) ・重複・類似事業の一部整理 ・家庭教育力向上と母子の健康維持・増進を盛り込んだ事業の検討 ・子育て情報等のワンストップサービス促進・充実 (2023〔令和5〕年度) ・事業の試行、課題等の整理 (2024〔令和6〕年度以降) ・事業の内容充実及び実施の拡大 	9,079	8,543	増加	0	0	△ 1,073	△ 1,073
							人件費		0			0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	見直し内容	主な工程	令和3年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)				
						事業費	うち 一般財源	2019~2021年度		2019~2028年度		
								うち 令和3年度	(集中改革期間)	うち 令和4年度	うち 令和5年度	(10年間 合計)
							増加	0	0	17,752	870	19,492
							削減	0	0	△ 409,864	△ 17,110	△ 428,259
							人件費	0	0	0	0	0
							合計	0	0	△ 392,112	△ 16,240	△ 408,767

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)
 正規職員:7,800千円/人(時間換算:4,200円/h)
 会計年度任用職員(短時間):2,000千円/人